はちまんたい 議会だより

HACHIMANTAI GIKAI DAYORI

No.1
2005年12月22日

新雪を冠し輝きを増す岩手山

今月の主な内容

■市長所信表明 2
■定例会　総額119億円で歩み出す 4
■一般質問 8
■議会の構成・あとがき 24

〒028-7192　岩手県八幡平市大更第35地割62番地　電話0195-76-2111（代表）　FAX0195-76-2980（議会事務局直通）
E-mail　gikai@city.hachimantai.lg.jp　■発行／八幡平市議会　■編集／八幡平市議会広報特別委員会

創刊のごあいさつ

井上　勉　議長

歳末寒冷の候、皆さまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに八幡平市議会だより第1号を皆さまにお届けすることができ、うれしく思っています。この市議会だよりは、議員で広報特別委員会を構成し、自ら取材・編集を行い、本議会における質疑応答や各常任委員会での審査・調査などの活動について発行するものであります。

先の臨時会において私が議長として、関口建一副議長とともに就任いたしました。また、平成18年4月30日までの在任特例により55人の議員が地域への熱き思いを秘め、均衡ある発展のため活動しております。

さて、早いもので八幡平市が誕生してから4カ月目を迎えました。この間、市議会臨時会、定例会が開かれ議会、市当局の体制も整い、市民の期待に応えるべき新市建設計画の実行に向け邁進することとなります。

議会と致しましては、議決機関としての役割を踏まえながら、地域に住んでいる人の満足度を高め、合併してよかったと実感できるよう最大限の努力を傾けてまいりますので、今後とも市民各位の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、議会だよりの創刊に当たってのごあいさつと致します。

市長の所信表明

去る10月2日執行の選挙で新生八幡平市の市政を担当することになりました。市民の皆様の期待に応えるべく全身全霊を尽くし市政の発展に努めます。

わが国は、急激な少子高齢化、未曾有の財政難の中、地方再生のため平成の大合併のもとに3町村が合併しました。任意、法定協議会を経て合併による新たな自治体となることを選択しましたが、合併は新しいまちづくりの手段であり、スタートです。

新市建設計画は決して平たんな道のりではありませんが、計画の実現に向け努力することが私の使命と認識しています。

行財政改革や産業振興、少子高齢化対策など課題が山積みしていますが、議会、市民の皆さんの声を聞き全力を傾けて取り組みます。

以下、市政執行の基本理念と考えを申し述べます。

農と輝の大地の創造

○岩手山、八幡平、安比高原などの観光資源の一体的な振興施策の推進と、観光産業の再構築

○基幹作目のホウレン草、リンドウなどの生産体制確立と、地域特性を生かした集落営農体制の支援強化

○東北自動車道、新幹線等交通結節機能を生かした産業の育成。奥羽山脈の自然資源を生かし起業、誘致を促進。盛岡北部広域商業圏強化のため大更、荒屋新町の中心市街地活性化を推進

○観光交流拠点に相応しい景観保持、生活環境保全など環境の整備に努める

子供の健全育成とスポーツ・文化振興による地域づくり

○子育て支援と高齢者の健康増進策の推進

○雇用の場の確保による優れた人材の地元定着対策

○公共施設の効率的かつ有効的利用

○スポーツなどによる交流拠点形成

行政運営の効率化と行政改革への取り組み

○行財政改革の推進

組織の見直し、事務事業の評価、精査をする。市政全般を見通し事業の選択性を高める

○新市建設計画の実施にあたり厳しく見直しを図り、市民に財政状況を公表する

○地域審議会、総合計画審議会を通じ「住民が何を期待し、何を求めているか」を把握し施策に反映させる

○新庁舎建設計画は合併協議の精神的支柱で新市発展の基盤であり、規模、建設費の抑制に努め、計画の基本に沿った取組みを進める

○時代に対応できる体制づくりのために公共的団体、第3セクターなどの抜本的見直しを行う

○市職員の意識改革

職員の資質向上と専門性の確保に努め、先進都市への派遣、人事交流や研修の充実を期す

人事案件

助役

武田　常徳　氏
八幡平市大更

小林　順一　氏
八幡平市荒屋新町

教育長

高橋　北英　氏
八幡平市野駄

教育委員長

八重樫　勝　氏
盛岡市東山

教育委員

小山田　洋子　氏
八幡平市上の山

田村　善男　氏
八幡平市堀切

瀬川　清悦　氏
八幡平市大更

固定資産評価委員

古川　勝雄　氏
八幡平市松尾

田鎖　義栄　氏
八幡平市清水

日戸　久雄　氏
八幡平市大更

監査委員

高橋　光幸　氏
八幡平市松尾寄木

伊藤　保己　氏
八幡平市大更

第１回定例会の付議事件一覧

議案第１号	固定資産評価審査委員会の委員の選任
議案第２号	固定資産評価審査委員会の委員の選任
議案第３号	固定資産評価審査委員会の委員の選任
議案第４号	監査委員の選任に関し同意を求める
議案第５号	監査委員の選任に関し同意を求める
議案第６号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
議案第７号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
議案第８号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
議案第９号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
議案第10号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
議案第11号	市道路線の廃止及び認定に関し議決を求める
議案第12号	自動車事故事件に係る示談をすることに関し議決を求める
議案第13号	交通事故事件に係る示談をすることに関し議決を求める
議案第14号	市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例
議案第15号	八幡平市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第16号	平成17年度八幡平市一般会計予算
議案第17号	平成17年度八幡平市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算
議案第18号	平成17年度八幡平市老人保健特別会計予算
議案第19号	平成17年度八幡平市公共下水道事業特別会計予算
議案第20号	平成17年度八幡平市農業集落排水事業特別会計予算
議案第21号	平成17年度八幡平市浄化槽事業特別会計予算
議案第22号	平成17年度八幡平市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）予算
議案第23号	平成17年度八幡平市索道事業特別会計予算
議案第24号	平成17年度八幡平市公共用地先行取得事業特別会計予算
議案第25号	平成17年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計予算
議案第26号	平成17年度八幡平市水道事業会計予算
議案第27号	助役の定数に関する条例
議案第28号	収入役の事務の兼掌に関する条例
議案第29号	助役の選任に関し同意を求めることについて
議案第30号	助役の選任に関し同意を求めることについて

定例会

総額119億円で歩み出す

予算委員会の審査から

予算特別委員会は、11月8日から11日までの日程で審議された。
提出された予算案は、旧3町村においてそれぞれ議会決定されたものであるが、合併時において未執行分の予算および合併後の9月から3月までの必要経費が追加されている。
特別会計は、国民健康保険特別会計（事業勘定）ほか9議案が審議され、いずれも原案どおり可決された。

地域包括支援センターの職員配置

問 盛岡北部行政事務組合の介護保険料の改定内容は。また、地域包括支援センターの職員の配置は間に合うのか。

答 介護報酬などの会計が変わることで、現在の3508円の基準を上回る。

老人福祉保健関係から介護保険予防などに変わった場合、健康相談、機能訓練、転倒予防教室は地域支援事業に、介護プラン、ケアマネージャーの養成は包括支援事業に、介護用品、おむつなどの支給や元気回復事業は任意事業になる。

包括支援センターの設置は、保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャーなどで、免許を持つ者や経験者を配置して計画したい。

職員給与の格差

問 合併により、職員給与の基本給格差があると思うが、統一した給与の方向性を考えてはどうか。

答 年齢、役付、特別昇給などで若干の差異がある。

これまでの給与制度の運用は無視できないので、これから時間をかけて対応したい。

閉古鳥が鳴く総合支所

問 合併して2カ月、安代、松尾の総合支所は閑古鳥が鳴いているという。本庁舎に西根総合支所はいらないのでは。また、庁舎建設は無駄ではないか。

答 安代支所は重要な位置づけにある。本庁の出城的な提言も踏まえながら、庁舎は庁舎として考えていきたい。

漆器工房は企業会計

問 安比塗漆器工房は、原材料費で木地などを購入し、漆器を製作して販売しているが、企業会計という形をとる必要はないのか。

答 市直営で行っているが、経営のあり方、運営のあり方の方法論を検討したい。

販売促進については、宣伝や展示会などの開催が必要である。

公衆トイレが汚い

問 平舘駅の公衆トイレの委託先はどこか。また汚れが目立ち、管理が不十分と思うがどうか。

答 委託先は、平舘駅前の行政区の方へ委託している。管理については、今後受託者へ注意をし、指導する。

安代漆器工房（安比塗）作業風景

第3セクターの社長就任

問 第3セクターの社長には、速やかに新市長が就任すべきと思うがどうか。

答 社長の変更だけではなく、今後の経営のあり方を含めて早急に対処する。

温暖化の取り組み

問 温暖化防止への取り組みで、二酸化炭素の削減はどの程度か。

答 確定値が出ている旧西根町の平成16年度の削減量は約49万キログラム、率にして24・2％である。

新設される大更西線の建設工事、地域のさらなる発展が期待される

図書館に専任職員

問 合併後、図書館専任の正職員を引き上げたのはなぜか。

答 現在、司書資格のある方と生涯学習課の職員が兼務している。前議会でも指摘されており、総合的な見直しをしながら引き続き検討していく。

大更西線の周辺整備

問 大更西線の周辺地域の開発促進のため、排水、電気、街灯の整備が必要と思うがどうか。

答 排水に関しては、国道282号線の西側に下水道事業を計画中である。電気に関しては、東北電力で対応していただける。街灯は、設計にないため検討が必要である。防犯灯としての役割も踏まえて、各方面と検討したい。

除雪体制は

問 除雪の体制について伺う。

答 今年度は従来の体制で行う。18年度から新体制を検討する。

消防団員の報酬

問 3地区の消防団において、分団ごとの幹部の人数差が、報酬の差になっていると思うがどうか。

答 基本的には消防車1台につき1班の体制で、幹部の人数が増減する。それに伴って、分団ごとの報酬の総額が違っている。

図書館運営委員の委嘱

問 新年度に向けて、図書館運営委員会のメンバーを松尾、安代地区からも委嘱する考えはあるか。また、読書指導員の活動内容は。

答 運営委員会は八幡平市として、広く地域性を持たせた形で構成したい。また、読書指導員の活動は、子どもたちを対象に、図書館に集まっていただき、読書指導を実施している。

通学定期の助成

問 通学定期利用者への助成は、一部の通学者への助成であり、不公平が理由であった。

地元高校に独自の補助金を出しているのだから、通学定期にも平等に助成できるはずだ。

答 市のセンタースクール的な高校なので助成している。通学定期への助成は、個人に対する助成であり、少し違うものと考えている。

専任の正職員の配置で施設の一層の充実を図るべき

小型消防ポンプ積載車の更新計画

問 小型ポンプ積載車の更新をどう計画しているか。

答 小型ポンプ積載車の今年の更新は、安代地区の旧2分団を計画している。

今後の更新計画については、旧3町村の地区団長、副団長などと協議していきたい。

学校体育館を木造建設

問 西根中学校、松尾中学校の体育館建設は、木造なのか鉄筋コンクリートなの

国際化が進み、英語教育の必要性が増してゆく

は、審議会、議会の意見を踏まえ、早急に検討する。

小学生から英語教育

問　現在、海外留学も一般的になってきており、世界の共通語である英語を早くなじませるため、小学校3年生当たりから進めるべきでは。

答　小学校での英語教育の義務化のような報道があったが、まだ義務化までいっていない。いろいろ論議があるが、周りや推移を見ながら、決して実施しないということではなく、見極めたうえで進めていきたい。

準要保護の申請方法

問　子育て支援の一環でもある準要保護の数と申請手立てはどのようになっているのか伺う。

答　準要保護の数は小学生が１１０人、中学生が71人の合計１８１人である。保護者に対するＰＲは、各学校のＰＴＡだよりや学校だより、市広報などで申請の方法などについて、徹底したい。

都市計画区域の拡大

問　現在の都市計画区域は、大更と平舘地区だけであるが、野駄や柏台、新町、田山地区など住宅が多くある場所まで区域拡大する考えはないか。

答　大更駅東側の開発などの懸念事項があるが、今後新市計画や総合計画を踏まえ、また来年度には農地振興地域の見直しがあると聞いているので、それとあわせて検討していきたい。

浄化槽の寄付

問　既設の浄化槽の管理について、市に寄付するアンケートなどが回っているが、状況は。

答　市への寄付については、みんなで公平感を味わう趣旨のもとで制度を導入した。アンケートは今取りまとめの最中である。

水路が無い所の合併浄化槽

問　合併浄化槽を設置する場合、水路が無い所はどのようにして放流するのか。

答　今後この事業を推進していく過程において、水路が無いあるいは遠くなる所はどのように放流するかは、今後の課題として、早く解決しなければならない。

西根病院の移転新築・療養費の委任払い

問　西根病院の移転新築と総合病院化をどのように計画しているか。また、高額療養費の委任払い制度について伺いたい。

答　市として病院はどうあるべきかを県の医療局、郡医師会などと相談し、十分な議論が必要と思っている。

　高額療養費の委任払い制度とは、被保険者が医療機関に支払う1カ月の一部負担金が自己負担限度額を越えた場合、その該当する高額療養費分は本来被保険者自らが市に申請し、後日市から支払われるものであるが、医療機関に支払いを委任することによって、市が医療機関へ支払うため、被保険者が医療機関へ支払う額は、自己負担限度額以内の支払いで済むという制度である。

浄化槽管理は、流域の水質保全のための重要な業務

少子高齢化が進む中、小児科は、子供たちの健康を守る大きな支えになっている

市長交際費

問　市長の交際費の額は、どのような形で計上されたものか。

答　旧3町村の予算の残額を合算している。市長の立場で案内をいただいた市内の行事、葬祭などに充てるものである。

入学前の医療費無料化

問　子育て世代は、住所変更の多い世代でもある。市の子育て支援として保育料が安く、また入学前の医療費が無料化されれば、住所を当市に変える方も増える。検討する考えはないか。

答　劇的な解決策はなかなかみい出せない。医療費の問題については、無料から２５００円までの地域差があったが、全地区５００円としたので、２千円安くなった地区もある。

短角牛の振興対策

問　肉牛生産のなかでも、放牧に適し、肉質も改良されて消費者にも好まれ、評価が向上してきている短角種の振興対策を伺う。

答　地域の特性を生かし、七時雨、安代地区を中心に飼養拡大を図っていく。

経常収支比率の見解

問　経常収支比率に対する見解を伺う。

答　経常収支比率は、ある一定の線を超えなければよいというものではない。今後においては、歳出の抑制、施策を推進していくうえでの体制などを見直しながら、弾力的な運用ができるような財政運営を基本と考えていきたい。

日本短角牛の飼育は、地域の特性を生かした重要な一次産業の柱です

八幡平市基本構想策定の計画は

平成18年度に策定

三浦　榮吉　議員

三浦議員　市長は、先の所信表明で、市政執行に臨んで「選挙公約」と「新市建設計画」の実現に向けて努力することが使命であると述べた。

新市建設計画の趣旨は、合併後、新市を建設していくための基本方針を明らかにし、新市において策定する基本構想の基礎として反映されるものである。

議会の議決を要する「基本構想」いわゆる「八幡平市総合計画」策定の計画日程はいつか。

市長　総合計画の基本構想は平成18年度から10年間について平成18年度に策定し、第1回定例会において審議する予定である。

まちづくりへの市民の意見をどう反映

三浦議員　まちづくりと市民の意見を反映するための方策は。

市長　各種公共団体や審議会などにおいては、女性の積極的な参加を促すことや、参加しやすい環境づくりに心がけ、一般公募制を生かすことで市民のさまざまな意見を市政に反映させて参りたい。

市民と市職員がさまざまな活動を通じて市民の生の声を聞き、あるいは情報提供を行い、協働で地域づくりを実行したい。

住民の理解を得、信頼を得られる行政の運営は、まさに理想とするものである。

今までの集落や自治会、コミュニティ組織の活動がより活発化するための施策として、助成制度の創設を検討したい。

観光基本計画策定推進は

三浦議員　産業振興では農林業と観光が核として展開されることになっているが、新観光ルートを整備するため、宿泊業者や交通関係者などとの協議をして、観光基本計画を策定し、推進する考えはないか。

市長　新市の基本構想あるいは総合計画と並行して観光振興計画も充実したもので対応したい。地産地消の両面からも意見を集約しながら作業を進めて参りたい。

新市の発展には、欠くことが出来ない雇用の場です（西根工業団地内の金型工場）

新市の「臍（へそ）」となるまちづくり計画は

各種計画との整合性を図りながら

内田　剛　議員

内田議員　新市建設計画について、将来像は「農と輝の大地　岩手山・八幡平・安比高原の恵みに満ちた交流新拠点をめざして」を重点施策と掲げている。8つのプロジェクトを基に、合併の合意に至った経緯があり、なかでも新庁舎などの建設プロジェクトには大いに関心をもつ。国道282号線から新庁舎へのアクセス道路整備といった、一体的なプランをもったことは、取り組むべき重要施策と認識する。以下伺う。①新庁舎の建設計画は、合併後における市財政計画を熟慮したものと受けとめるが、見解は。②場所は合併協定書のとおり通称平舘・野駄田んぼ付近とし、合併に及んだ背景には、財政運営において有利な条件を見据えた、次世代につなぐ庁舎であるものと早期実現を望む。場所選定や建設時期の所信を伺う。

市長　①新庁舎の建設計画の実施については、その時々の財政制度や行政需要の変化、また全体的な予算規模などを判断しながら、限られた財源で効率的かつ効果的な事業の展開を図り、健全財政に努めていく。②合併後5年をめざして各種計画などとの整合性を図り、建設場所は市民の利便性がよく、市の均衡ある発展の拠点となる場所を選定していく。

新庁舎建設が予定される平舘・野駄田んぼ地域全景

観光イメージの一元化について

内田議員　八幡平市の産業の特徴は、農林業と観光である。本市は八幡平国立公園を中心に、岩手県の観光拠点でもある。観光イメージの一元化について、過去の自治体では、行政単位で運動を展開してきている。松尾や西根、安代など地域の名称を用いてPRされたもので、ブランド商品のみならず、積極的に八幡平市を売りこむよう名称を変える必要があると思う。一元化した名称扱いで八幡平市を全国に広げることが、緊急課題と認識するがいかに。

市長　観光イメージの一元化であるが、旧3町村の観光協会の統合についても早急に調整を図り、観光振興の統一強化に努めていく。また、八幡平市の知名度を高めるため広告宣伝をして、観光パンフレットの配布やホームページでの観光案内など、内容を充実した八幡平市の情報発信に努めていく。

長坂　祐一　議員

産地づくり対策の内容と対応策は

関係機関と連携し検討したい

長坂議員　現在の産地づくり対策は、品目ごとに生産量に応じて助成されてきたが、平成19年度からは、担い手農業者の所得補償をする仕組みに変えようとしている。次期対策である品目横断的経営安定対策で示された認定農業者４ヘクタール、集落営農組織20ヘクタールのハードルをどう乗り切り、八幡平市としてどう対応していくのか伺う。

市長　この対策は品目別に講じられている経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手の明確化による経営安定対策への転換を図るというものである。この中での問題は集落営農であり、５つの縛りがある。①地域農用地の３分の１以上の利用集積目標がある。②規約がある。③経理が一元化。④リーダーの農業所得目標を決める。⑤農業生産法人化計画がある。これらを満たさなければ対象にならない。今後、国・県が発表する具体的内容を把握のうえ、関係機関と連携し施策を検討したい。

松尾地区公民館に職員配置を

長坂議員　教育振興運動が提唱されてから40年を経た今日、着実に実践活動が展開され、成果を上げてきた。社会体験や自然体験などを経験させるには、地域全体が協力して子どもを育てることにあった。その地域活動を担ってきたのが、松尾地区の場合は公民館だった。八幡平市になってから松尾地区公民館には正規な職員が配置されず、公民館事業に対するサービスの低下が心配されることから次の点について伺う。①松尾地区公民館への職員配置は。②八幡平市としての教育振興運動の進め方は。

市長　①松尾地区公民館に社会教育課が席をおき、公民館活動を担ってきた実態があり、現在では総合支所教育課が所掌事務を行っている。不便をかけていると思うが、今後地域のことを考慮しながら検討していきたい。②教育振興運動も地域に合った方向に進んでいると認識している。今後は従来どおり各地域での発表会とし、来年度に向けては、融合できるように考えている。

農産物の産地づくりや農家の担い手の育成は、新市の最大の課題

高橋　悦郎　議員

新市財政の弾力性は過去最悪の状態

県の指導の範囲内で推移している

高橋議員　財政の豊かさや弾力性を表すのが経常収支比率である。旧３町村を合計すると、平成８年度には74・５％であったが、平成16年度には89・１％と過去最悪になった。80％を超えたら危険状態といわれているが、その危険ラインをすでに超えている。

主な要因は、公債費（借金の返済）が年々増えていることである。10年前は年に約20億円だったものが、昨年度は約27億円まで増えている。

合併協議会で示している今後10年間の経常収支比率は、80％代後半を推移していく。

注意して見なければならないことは、合併により15年間で１０４億円の人件費などを削減することを想定しても、数値が改善しないということである。

新庁舎建設が、いかに今後の市財政に大きな負担を強いるかを端的に表している。

新庁舎建設は、せっかくの合併効果を、ご破算にする事業といわなければならない。

合併の目的であった財政基盤の強化のため、どのような財政運営を目指すのか伺いたい。

市長　平成16年11月の合併協議会が示した資料では、経常収支比率の推移は、平成17年度89・３％、20年度87・６％、26年度85・８％と年々改善する方向で推移している。岩手県と財政協議をした際のチェック指標は、経常収支比率は90％以下というものであった。この数値に留意しながら財政運営に努めていく。また、その時々の財政制度を的確に把握しながら緊急度を考慮し、限られた財源で効果的かつ効率的な事業の展開を図り、健全な財政運営に努めていきたい。

空室が多く、有効利活用が求められる総合支所庁舎

新庁舎建設の是非は

高橋議員　新庁舎建設は、市長選挙で最大の争点になった。投票日翌日の岩手日報は「選挙中におこなった調査では、新庁舎建設に反対と回答した市民は旧３町村で多数」と報道した。

田村新市長は、新庁舎建設が必要と訴え勝利したとはいえ、建設反対を訴える市民が多数であれば、中止するのが民主主義の原則である。改めて建設の是非について伺いたい。

市長　新庁舎建設の必要性としては、新市の振興施策を推進する核として、市民のシンボルとして一体的な地域発展に向けた拠点施設の整備が重要だと考えている。

また、将来を見通した場合、合併特例債と国、県の支援が受けられる期間内に建設費のコスト削減を極力図り、建設の促進を進めていきたい。

一般質問

ここが聞きたい

遠藤　和男　議員

市長選挙戦について

県議の経験を生かして新市発展に

遠藤議員　あなたは、岩手郡選出県議会議員5名のうちの1人として当選された。しかも上位で2位だった。今の八幡平市からの得票数は、あなたの総得票の85・7％に当たる。いかに八幡平市民が、県議会議員としての活躍に期待していたかがおわかりでしょう。今回の市長選挙は、任期を残しての転身だった。これを選挙民にどう説明するのか伺う。

市長　県議会議員と市長の職務についての内容は、職務権限はそれぞれ憲法、地方自治法などに規定されている。市長は市を統括し、代表する立法権を有する執行機関であり、一方議会は、地方公共団体の意思決定機関あるいは議決機関である。

住民に対する説明については、これまで県議会議員として県民、あるいは岩手郡の代表者として、公益的立場あるいは地元のために努力してきた。市長と県議会議員は、地方行政という大きな立場では共通するものがあり、議員としての経験を生かすことも一つの方策と考えている。私は、新生八幡平市発足に果たす初代市長の役割は誠に大きいものがあると思っている。

新庁舎建設について

遠藤議員　新庁舎について以下伺う。①平舘・野駄田んぼの名称が示す位置と面積は。②市長が考える具体的候補地は。

市長　①平舘・野駄地区の県営ほ場整備事業の地区名と考えられ、東西はわし森平舘駅前から野駄、南北は西根新田、向村からＪＲ花輪線、国道２８２号線をまたいだ赤川までの２０２ヘクタールの区域の通称名と理解している。②建設場所などは、今後の事業展開にも支障をきたすので答弁は差し控えたい。

遠藤議員　市長の所信表明を聞いて、多額の投資をした現本庁舎があるのに、新庁舎を建設するとは「既存の施設の有効利用」と矛盾すると思うが。

市長　市民の一体感の醸成を図り、行政運営の効率化に資するものであり、八幡平市を統括するとともにシンボルとなり得る施設であると確信している。

八幡平市役所の本庁舎となっている旧西根町庁舎

一般質問

ここが聞きたい

山本　榮　議員

15年後に開通の道路建設は、見直しを

新市の一体化醸成に効果が期待できる

山本議員　深沢七時雨線は、安代の不動の滝から七時雨・寺田に通じる道路として計画され、開通は15年後である。15年後でないと効果が期待できない道路を厳しい財政状況のなか、建設すべきではない。計画の見直しをする考えはないか。現在ある愛宕線を拡幅整備した方が効率的である。

冬期間、除雪する計画だが、除雪経費はいくらが見込まれるか。総事業費28億4千万円のこの路線の費用対効果を伺う。

市長　当該路線は、新市の一体化の醸成と農林産業の振興など多くの整備効果が期待できる。創造的な社会の実現のための基幹道路の整備は欠かせない。

地域審議会などの審議の経過を見ながら検討していく。具体的な建設計画ができていないので、除雪経費および費用対効果については答弁を差し控えたい。

新市建設計画のプロジェクトで改良が計画された深沢七時雨線の現況

合同保育は延期を

山本議員　旧安代町における幼保一元化案によると、人口の減少と幼稚園施設の老朽化のため、平成18年度から「あしろ保育所」において「新町幼稚園」との合同保育を実施し、19年度以降「総合施設」に移行を検討するとしている。18年度から合同保育を実施するに当たっての問題点、課題は何か。課題が解決されるまで合同保育の実施は延期すべきである。あしろ保育所に併設予定の「子育て支援センター」ができない限り、合同保育は無理と考える。完成時期はいつか。

あしろ保育所と新町幼稚園は、総合施設として一元化する方針か伺う。サービス低下しない対応が必要である。

教育長　幼保一元化に向け、本年4月から交流保育を実施している。問題点として保育所の午後休憩、昼寝時は幼稚園の教育活動ができないこと、保育所の面積が狭いこと、幼稚園の保護者の同意が得られていないなどにより、18年4月からの合同保育の実施は難しい。

市長　子育て支援センターの建設時期は、幼保一元化の方向性が決定した時期としている。21年度までには稼動させたい。「総合施設」も一元化の選択肢として検討しているが現時点の考えは、保育所、幼稚園の二枚看板でいく。

小野寺昭一　議員

公約での雇用と所得向上の具体策は

八幡平ブランドの確立と市場性を高める

小野寺議員　今年の稲作の作付割合は、旧西根町60・65％、旧松尾村59・77％、旧安代町54・84％となっており、米30キロの売り渡し価格はかけはし、いわてっこが５０００円、あきたこまちが５７５０円と厳しい状況にある。また、冬の観光について、市内には４つのスキー場があるが、本県のスキー客のピークは92年の３７２万３千人から年々減少を続け、現在はピークの40％程度に低迷しており、冬の雇用にも影響をきたしている。市長の公約には、第１次産業、観光産業の抜本的な政策を見直し、雇用と所得向上を結びつけるとあるが具体策は。

市長　農業の振興は重要な課題であり、みのりの大地建設に向けて、この広大な土地基盤、豊富な資源をもとに他産地に誇り得る農畜産物の生産に向けた取り組みの支援をしていくと同時に、八幡平ブランド確立に向け、キンタケの生産、山ブドウを原料とした特産化への取り組みなど、地域で生産される農畜産物の市場性を高めるソフト事業などに取り組んでいく。観光については、岩手山・八幡平・安比高原および七時雨周辺を観光ルートの一体的イメージとしてトレッキングコース、修学旅行の誘致など観光ガイドの育成により、観光誘客の増大を図り、雇用の拡大と所得の向上に努めていく。

防犯対策はいかに

小野寺議員　最近、日本の検挙率は低下しており、旧西根町でも今年２月にひき逃げ死亡事故が発生し、未解決である。旧３町村の犯罪発生状況と防犯対策は。

市長　旧３町村の犯罪発生状況は、過去３年間で年々減少している。本年については、９月30日までに旧西根町80件、旧松尾村27件、旧安代町24件である。犯罪などの未然防止のために、防犯協会や防犯隊にご協力いただき、連携しながら安全で明るく住みよいまちづくりを目指し、青少年の健全育成に努めていく。

複式学級の現状は

小野寺議員　少子化時代の影響を受け、現在複式学級が行われているが、次の時代を担う子どもたちの健全育成のための現状と対策を伺う。

教育長　複式学級は、１年生を含む場合には２学年あわせて８人以下、それ以外の場合は隣接する学年とあわせて16人以下で編成される。現在の八幡平市の複式学級は渋川小、東大更小、平笠小の３校で６学級実施されている。対策としては、教員の研修会やにこにこサポートの継続である。

少子化が進み、複式学級化が余儀なくされる市内の小学校

高橋　清志　議員

西根バイパスの整備は

完成に向け、国・県に要望していく

八幡平市南の玄関口「道の駅にしね」と直売所

高橋議員　総合運動公園多目的広場や野球場、体育館などが整備され、市民をはじめとする多くの県民に利用されているが、道路事情が悪いため利用者に不便をかけている。アクセス道路の整備が必要だと思われる。また、バイパスの早期開通が待たれるなか、第２期工区の着工は４年後と聞くが、供用開始に向けて国・県など関係機関に要望していくことが必要だと思うが。

市長　西根バイパス第１期工区の竣工が遅れていることについて、県からは厳しい財政下のもと、事業費の確保ができなかったという説明を受けている。

　総合運動公園に至る区間を含む西根バイパス第２期工区の早期着工については、県は平成17年度予算に測量設計費を要求したが先送りとなっている。地域住民の安全と円滑な交通確保のため、今後も引き続き当該予算枠の大幅確保と第２期工区の早期着工をお願いしていく。西根バイパスの建設に当たっては従来、西根町の県に対する最重点事項なので、バイパス完成については今後とも県・国に要望をしていきたい。

北森付近に「道の駅」を

高橋議員　松尾地区北森地域は、安代地区に通ずる国道２８２号線やＪＲ花輪線の北森駅があり、交通基盤も整っている。

　新鮮な野菜や特産品の販売などにより、周辺農家の所得向上および地域の活性化を図るため、当地域に「道の駅」を設置しては。

市長　「道の駅」は、道路利用者のための休憩機能と利用者や地域住民のための情報機能、そして「道の駅」をきっかけとして、町と町とが手を結び合う地域連携機能をあわせもつ休憩施設であり、駐車場とトイレ、電話といった基本的な休憩施設と、地域の自主的な工夫による施設で構成されている。

　今後、関係機関や各課など、また道路管理者である岩手県との協議により検討を重ねていきたい。

一般質問

ここが聞きたい

田中榮司夫　議員

市長の八幡平市自治の政治理念は

住民のための自治の推進

田中議員　今般の静ひつなる市長選で、初代市長になられた田村氏に慶祝と敬意を表する。以下、市長のポリシーについて伺いたい。新生八幡平市の自治をいかなる信念、政治理念、手法で行うのか。

市長　第１は、住民のための地方自治の推進である。第２は、地方自治の自主自立である。第３は、公正で公平な行政運営の推進である。第４は、旧３町村の均衡ある発展である。手法については、第１は、住民との対話が一番大事であると思っている。第２は、財政の健全化、行財政運営の健全化である。第３は、市民の所得向上に向けた施策の推進である。以上のことを基本として、八幡平市の均衡ある発展を総合的に図っていく考えである。

８つのプロジェクトは

田中議員　新市将来像への８つのプロジェクトの年次計画、各事業の規模内容の考えは。

市長　プロジェクト計画については、本年度中に基本構想を策定する。新市のあるべき姿や将来像を「農と輝の大地」と定め、実現のための基本施策、大綱を策定し、18年度中に基本計画を策定する。平成18年度を初年度とし、22年度までの５年間を前期基本計画期間、平成23年度から27年度までの５年間を後期基本計画期間として、基本構想に掲げる将来像と施策の大綱に基づく重点的分野別に実施する施策を策定する。効果的でバランスのとれた促進を図り、規模は１４０億円程度と考えている。

急きょ問題への対処

田中議員　市民の急きょ的問題などに対処する市の組織的体制は。

市長　他町村では、すぐ対応する部署の設置も見られるが、本市役所の体制は、４部３総合支所制をとっており、各課の体制は細やかに対応できる体制になっている。また、総合案内係も置いている。総合支所では、総務民生課が窓口となって関係部署が対応する。災害発生などの情報は、企画総務部が主体となってすばやく連絡体制をとり、状況に応じて住民への周知徹底を図ることにしている。

西根総合支所執務風景（１Ｆ保健福祉課）

一般質問

ここが聞きたい

熊澤　博　議員

障害者をどう支援するか

自立し、社会参加できる施策を推進

ポパイの家作業風景（フルーツキャップ製作中）

熊澤議員　障害者自立支援法は、福祉サービスと医療サービスの利用に１割負担を強いるもので、重い障害者ほど重い負担になる。ほかにも通所施設は食費、入所施設は食費と光熱水費が自己負担になる。通所授産施設の利用料は、無料から月額２万５千円～３万円ぐらいの負担になるといわれている。市の支援が大事な課題になってくる。同時に、工賃を上げる努力も求められている。今後のありかたを伺う。

市長　福祉事務所の設置で、障害者が自立し社会参加できるよう、福祉施策の推進に取り組んでいく。通所授産施設の工賃を上げるため、ポパイの家では廃食油を活用した燃料精製の事業化を検討している。

短角牛の増頭策は

熊澤議員　北岩手短角市場での平均価格は、前年比１０９％で、中央市場の１０１％に比べるとまずまずの成績であった。しかし、売買頭数の前年比を見ると、北岩手は89％で飼養頭数が激減していると見なければならない。市場の閉鎖が余儀なくされかねない事態で、市場出荷を増やすため、飼養頭数増の手だてが早急に求められている。健康によい短角牛と食味の評価の高いＦ１牛が見直されているなか、通年放牧を取り入れた増頭の考えはないか。

市長　農業産出額１４６億８千万円のうち52・５％、77億円が畜産によるものであり、さらなる振興に向け支援していきたい。短角の繁殖牛は、家畜導入事業による保留を引き続き実施していく。通年放牧については、部会などの希望と実情を見極めながら、可能な支援を検討していく。

葉たばこの立ち枯れ病対策は

熊澤議員　葉たばこ耕作者の数名のほ場に、今年初めて立ち枯れ病が発生した。高額な薬剤の毎年の散布とトラクターなどの洗車を徹底しなければならなくなる。また、これまでの共同作業の結いもできなくなるという深刻な問題もある。対応を伺いたい。

市長　葉たばこの作付状況は生産者１２４名、作付面積83・３ヘクタール、16年産販売額は４億１９００万円である。立ち枯れ病については、今後さらに情報収集に努め、被害の実態を把握したうえで、どのような対策と支援が必要か調査検討していきたい。

橋本修太郎　議員

新庁舎の建設を見直しては

市にふさわしい本庁舎の建設

橋本議員　厳しい財政だから合併し、合併時点でも３６０億円の借金があるのに、新庁舎建設はむだ遣いと思う。今ある庁舎を使って新市創造すべきと思うが。

市長　松尾庁舎は昭和51年に建設され、外壁のひび割れなど補修が必要な時期にきている。新庁舎建設を優先することが、投資効果を高めると考えている。

橋本議員　新庁舎建設は、50億円かかるといわれている。庁舎土地取得、外構工事に約30億円、花輪線立体交差に20億円、利息も計算しなければならない。多くの市民は、庁舎を建てるべきではないと判断しているが、考えは。

企画総務部長　用地を含めて20億円を超えない範囲で建設を考えている。いろいろな制度を活用しながら市民の意見を聞き、財政負担を少ない形で進めていく。

橋本議員　松尾庁舎は多額の修繕費がかかるので、庁舎新築をすると聞いているが、修繕費はいくらか。

企画総務部長　億単位かかると聞いているが、詳細な試算はしていない。

橋本議員　新庁舎建設をすれば、７割の補助金をもらえるというのは本当なのか。

財政課長　補助金ではない。合併特例債の普通交付税の元利償還金の７割が算入されるものである。

新市の均衡ある発展施策は

橋本議員　新市の均衡ある発展を公約しているが、どのような施策があるのか。

市長　焼走りから八幡平、安比高原、七時雨や田代平など観光資源を生かした地域の道路網の整備を広域に進める。

橋本議員　国道沿いの大更商店街通りは、市の中心街にふさわしくない道路だと思う。電柱がはみ出し、交通渋滞となっている。解消する方法はないのか。

産業建設部長　バイパスの完成をもって渋滞を解消したい。歩道は、国や県に要望を重ねていきたい。

橋本議員　米が毎年下落している。米づくり農家の所得が少なく、米づくりに不安を感じている。農家にさらなる支援策が必要だと思うが考えは。

市長　米価は今後も上がる要素が少ない。農家が利益を上げるには、規模拡大と経費の節減を図ることである。今後も引き続き支援していきたい。

バイパスの開通が待たれる国道282号線

米田　定男　議員

新庁舎建設を見直すべきでないか

新市の発展基盤になる

通勤通学者が多く利用するＪＲ花輪線北森駅

米田議員　新庁舎建設問題の根本は、現在機能している立派な庁舎があるのになぜ新庁舎が必要なのかというところにある。以下具体的に伺う。

①現在の庁舎は、行政執行のうえで致命的な欠陥があるのか。

②市長の所信表明では「既存の公共施設の効率的な利用であり、施設の競合整備は避ける」となっている。なぜこの理念が役場庁舎だけには例外になるのか。

③同じく「新庁舎建設が新市の発展基盤になる」となっているが、役場庁舎が自治体発展の基盤になるという根拠はどこにあるのか。

市長　①耐用年数は、相当の年数を残している。本庁舎は、各庁舎の中でも最も手狭な状態になっている。住民の利便性の点では、ＪＲなどを利用する場合は良好な位置だとは言いがたい。

②現在の松尾庁舎は老朽化が激しく、近年大改修が必要な状態である。二重投資を避けるうえでも、松尾総合支所と統合して新庁舎を建設するのが望ましい。

③新庁舎の建設は市の発展と市民の旧町村意識を取り払い、新市としての一体感の早期醸成を図るために必要である。

通学定期に助成を

米田議員　通学定期利用者への助成をすべきとの根拠は二つある。

一つは、何よりも深刻な負担の実態にある。松尾の北森駅利用者では、現在一カ月１万８１９０円であり、ＪＲ当時比で約２・２倍となり、耐え難い負担である。

いま一つは、当地区よりも負担の軽いＩＧＲ沿線町村が、引き続き助成を実施していることにある。旧町村では助成は実施されなかったが、合併という変化を受けて利用者の期待は大きいものがあり、このことに応えるべきである。

市長　列車通学以外の交通手段を利用している生徒も多く、また地元高校に通学している生徒への配慮が必要である。鉄路が維持される限り、市の財政から一定の支出が伴うことになり、また行政サービスの公平性からみても、ＪＲ利用者のみへの助成は困難である。

一般質問

ここが聞きたい

松浦　博幸　議員

遅れているアスベスト対策は

該当施設は予算化して処理する

松浦議員　地域課題について以下伺う。①地域審議会の設置時期はいつか。②公共施設のアスベスト使用調査を行ったか。③法務局西根出張所が廃止と聞くが、話があったのか。

市長　①地域審議会は、旧3町村の区域ごとに設置することとし、議会の議決を経て告知したものである。学識経験を有する者の選任をし、公共的団体の役職員の推せん依頼をする予定である。公募委員については、男女比、年齢構成、居住地域など総合的に考慮し、11月中には選任を終え、12月初旬には設置と考えている。②八幡平市の公共施設の設計書あるいは目視などにより、調査を実施した。アスベスト使用の疑いのある施設として旧西根町2カ所、旧松尾村2カ所、旧安代町10カ所が確認されている。該当施設として判明した場合は、今年度中あるいは来年度予算の中で処理することとしている。③地方法務局の支所出張所の統廃合の合理化を進めると決定されていることを受け、登記所の適正配置基準が設置されたことによる。国においては、各出張所が廃止された後は郵便局での申請をはじめ、インターネット利用の促進を図るとしている。市役所本庁など関係機関での申請受付についても可能かどうか検討していく。

教育振興について

松浦議員　八幡平市の学校として40名入学する学校もあるが、40名であれば2学級にできないのか。また、小規模校の統廃合も検討課題と思うが。

教育長　現行の制度では、41名以上でなければ2学級にはならない。40名一学年の学級については、少人数指導加配という※加配教員が配置される。

　小規模校とは、具体的に複式学級を持っている学校という考え方をしている。やはり一番は、子どもたちの教育という観点を大事にしたいと思っており、地域のご父兄の方々とも話し合いをし、納得いただかなければならない。また、子どもたちの増減も含めて学校の役割は、地域のまとまりの中心的な役割もある。こういったことを各地域と相談しながら進めていきたい。

社会問題となっているアスベスト使用施設（安代地区中央公民館ボイラー室）

メモ

※加配教員とは

法律で１学級40人と定められているが、学習の習熟を図るなどの目的で教諭を定数を越えて配置する処置のことです。

一般質問

ここが聞きたい

三浦　侃　議員

有利な※過疎債を利用すべき

基本的には先行して活用する

人口減少が続くなか、取り壊されずにいる老朽家屋

三浦議員　合併によって八幡平市は、過疎地域の該当要件に当てはまることになったと聞く。過疎法により「過疎計画」は、市の「総合計画」と並行して進めていくのか。またその中身は。

市長　２つは今年度中に並行して策定する。中身は、新市建設計画を基本にし、合併前に既に策定している松尾村および安代町の「過疎計画」の内容を踏襲しながら進める。

三浦議員　財政運営について、合併特例債より前述の過疎法による過疎債の方が有利と考える。事業の振り分けはどうなるのか。

企画総務部長　過疎債は合併特例債より有利な制度である。補助事業の導入もしやすく、その補助の残りに過疎債を充当することで、地元負担が非常に軽減される。平成21年度までの時限立法であるが、３町村の平成11年からの推移をみると、年間の利用額は４億８４００万円ほどである。したがって、基本的には非常に有利な過疎債を先行していく。そうした特性に合った有利な地方債を活用し、それを踏まえたうえでの合併特例債の利用という基本的なスタンスでいきたい。

人口減の歯止め策は

三浦議員　新市の10年後の推定人口は、現在の３万２４８５人から３万１千人になると推計される。交付税算定で人口要件が１５００人減となれば、交付税額はどのようになるか。

企画総務部長　単純計算で10年後は約９億円の減が想定される。

三浦議員　このように人口の減が交付税額の算定にも大きく左右されてくる。子育ての政策や施設は確かに必要だが、その前にまず未婚者の数を把握することが大事だと考える。夫婦のない、子どものないところに政策は何もできない。嫁さんをもらうにはどうすればよいのか、何か政策のなかで考えていないか伺う。

市長　全くそのとおりである。今まで結婚につながる政策というものがでてこなかった。男女を引き合わせる、知り合う機会を政策的に取り組んでいきたい。

メモ

※過疎債とは

過疎指定の市町村が必要な計画書を策定し、その計画に基づいて事業を実施すると、過疎債を借り入れることができる。借り入れ額の元利償還金の70%が交付税に算入されるというものです。

田村　孝　議員

新市建設計画の市立病院の考えは

最善の医療を提供できる施設整備に努める

田村議員　今回の市長選挙で、相手候補は告示より国会議員、県議会議員なども応援に入り、子どもの医療費無料と総合病院建設を訴え、有権者の関心も高かったようだが、県議会の一般質問でも医師確保が困難を招いていると知事が答弁され、新聞紙上では市立病院、国保病院は赤字拡大、職員の希望退職を募っているなど病院運営が大変厳しいと思う。市長の考えを伺う。

市長　マスコミなどでも第一面で、庁舎建設か総合病院建設か取り上げられた経緯もあるが、総合病院となると病床数100床以上、診療科も5科あるいは6科必要と考えているが、人口3万2千の医療と健康を守る基幹病院として高度医療機器、設備の整備、医師確保が極めて重要である。自治体病院として、地域の医療機関としての役割を果たしていかなければならないが、反面経営の健全化に留意しての病院経営が求められている。なお、西根病院については、新市建設計画で移転新築が計画されているので、市民の命と健康を守るため、急性期対応を含めた現在の機能を基本として、施設規模および保健、福祉、介護とあわせ各方面から検討し、最善の医療を提供できる施設整備に努めていかなければならないと考えている。

本庁舎内のスペースは

田村議員　庁舎内は狭く、能率が悪く、窓口で市民のプライバシーが守られているのか。また、職員の身分が分かりにくい本庁・支所の関わりは。

市長　旧西根町当時より60名ほど職員が多くなっているが、公務能率に影響がでないよう、また市民のプライバシー保護については、一層留意していきたいと考えている。職員の身分については、問題点を集約し改善を図っていきたい。

請願の扱いは

田村議員　旧3町村の請願の取り扱いは何件で、市の取り組みはいかに。

市長　過去3年間、3町村で105件が採択されている。八幡平市になっても地域住民からの要望であることを踏まえ、応えていくよう努めたい。

本庁舎オフィスは狭いが、行政サービスは窮屈にならないように！

佐々木祝子　議員

介護保険制度の利用者の負担増に対する市の対応は

特定入所者介護新サービス費制度を運用

悠々自適に余生を過ごす特養ホーム入所者の皆さん（むらさき苑）

佐々木議員　平成17年6月22日に介護保険制度の改定が成立した。10月から食費、居住費が保険適用外となり、利用者の負担が大幅に増える。年金を超えるような負担増に対して、市としての対策は考えているのか伺う。

市長　これまでは、在宅で介護保険サービスを利用する場合は、居住費や食費が自己負担であった。施設サービスを利用する場合は、介護保険から支給されていた。今回、負担の公平性の観点から、在宅で介護保険サービスを利用している人と同様の負担をしてもらう。居住費、食費が全額利用者の負担になったことで、個人や世帯の負担が増えた。所得の少ない人の負担が重くならないように、特定入所者介護新サービス費と呼ばれる制度がある。低所得者の負担軽減は、所得に応じての介護保険料の軽減措置がある。厳しい財政事情もあり、市としては現行の制度を運用していきたい。

佐々木議員　いずれにしても、年金ではやっていけない実態がある。市としての対策を考えるべきではないか。

福祉事務所長　一日の介護給付費が600万円ほどになり、行政負担も増えている。かさ上げした市の負担や補助は現在のところできない。

※乳幼児医療費助成について

佐々木議員　乳幼児医療費助成について、市長は所信表明ですぐに取り組むべき課題として、少子高齢化対策を挙げ、子育て支援の必要性を述べている。また、旧3町村のよさを新市に引継ぎ、推進すると述べている。子育て支援が大事だと言いながら、旧3町村のなかで一番よいやり方で実施してきた乳幼児医療費助成を後退させるのか。18年度から松尾村のやり方に統一するとなっているが、安代町で行ってきたやり方を実施するよう再検討する考えはないか伺う。

市長　合併協議会で調整されたもので、住民の公平性から一部を自己負担するという受益者負担が必要であると考える。次世代育成支援対策推進法が施行され、市としても行動計画策定に取り組んでいる。

メモ

※乳幼児医療費助成とは

小学校就学前の乳幼児が健康保険証を使って病院などにかかったとき、費用の一部を公費で助成するというものです。

議会の構成

議長　井上　勉（西根）

副議長　関口　建一（松尾）

◎は委員長　○は副委員長
（敬称略）

議会運営委員会

◎勝又　紘一　遠藤　和男
○長坂　祐一　工藤　忠義
関　義征　三浦　侃

総務常任委員会

◎伊藤　一彦（松尾）
○三浦　侃（安代）
熊澤　博（西根）
遠藤　和男（西根）
菊田　寔（西根）
工藤　明弘（安代）
松尾　辰男（松尾）
関口　建一（松尾）
三浦　正信（安代）
伊藤　一治（西根）
古川　市男（松尾）
遠藤　良三（西根）
山本　榮（安代）
工藤　立見（松尾）
立花　勝義（安代）
小笠原壽男（安代）
長坂　祐一（松尾）
宮野　光弘（西根）

教育民生常任委員会

◎瀬川　健則（西根）
○高橋　清志（松尾）
高村　明男（安代）
関　義征（安代）
勝又　紘一（安代）
米田　定男（松尾）
内田　剛（松尾）
高橋　光幸（松尾）
佐々木祝子（安代）
松浦　博幸（西根）
高橋　悦郎（西根）
高橋　俊彦（松尾）
高橋　守（西根）
田中榮司夫（西根）
三浦　榮吉（安代）
山口　正光（松尾）
高橋喜代春（西根）
里舘　守哉（西根）

産業建設常任委員会

◎関　善次郎（安代）
○工藤　忠義（西根）
北口　和男（安代）
村上　藤榮（安代）
伊藤　待夫（安代）
高橋庄太郎（西根）
高橋　敏雄（松尾）
大和田順一（松尾）
田村　正雄（西根）
伊藤　寛一（松尾）
伊藤　彦蔵（西根）
中軽米民夫（松尾）
橋本修太郎（安代）
工藤　邦彦（西根）
田村　孝（西根）
立花　國彦（松尾）
小野寺昭一（西根）
古川　津好（松尾）

議会広報特別委員会

◎工藤　立見　三浦　榮吉
○立花　勝義　小野寺昭一
小笠原壽男　山口　正光
高橋　悦郎　古川　津好
高橋　守

盛岡地区広域行政事務組合議員

伊藤　彦蔵

盛岡北部行政事務組合議員

古川　市男　高橋　悦郎
三浦　侃　高橋　守
松浦　博幸　長坂　祐一
山本　榮　山口　正光
立花　勝義

八幡平市農業委員会委員

伊藤　一治　大和田順一
村上　藤榮

あとがき

議会だより「はちまんたい」を発行するにあたりまして、一言御挨拶申し上げます。３町村が合併し八幡平市となり、市当局、議会もまずは順調に船出致しました。我々９名の編集委員は、市民の皆様に読まれる紙面づくりをめざし頑張ってきました。正しく、わかりやすく、そして議会を市民の皆様が傍聴に来てくれる様に、あるいはテレビの生中継を見ている様な紙面をめざし頑張りますので、議会だより「はちまんたい」を宜しく御愛読下さいます様にお願い申し上げます。

委員長　工藤立見

議会広報特別委員会のメンバー